

事務事業事後評価シート[令和1年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	保健福祉部福祉課	■担当係	こども療育センター
■評価事業名称	障がい児発達地域支援事業		
■事業開始年度	平成4年度		
■評価事業コード	040300 - 155	■会計区分	一般会計
■総合計画での位置づけ	■政策	01 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり	
	■基本施策	01 子育て環境の充実	
	■施策	05 保護や支援を要する児童へのきめ細かな取り組みの推進	
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)	■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に定めはあるが任意の自治事務		
■法令等の名称	児童福祉法第10条第1項第3号、発達障害者支援法第3条		
■関連計画の名称	北上市障がい者プラン		
■事業の目的と概要	心身に障がい又は発達の遅れのある児童に対し、関係機関と協力して障がいの軽減と機能の発達を助長し、健やかな育成を図る。心身に障がい又は発達の遅れのある児童の在園する保育園・幼稚園等を訪問し、保育・療育に必要な知識や技術について指導・助言する。また、支援関係者等を対象とした研修会を開催するほか、保護者の特別支援学級等の見学を支援する。		

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和1年度事業計画	令和1年度事業量実績
01	障がい児発達地域支援事業	心身障がい児、市内保育所等関係機関	○保育園等巡回訪問 125回 対象児延べ人数 350人 ○研修会 2回 参加者延べ人数 150人(センター研修会 2回、その他随時) ○学校見学 見学学校数12校 参加者延べ人数 40人	○保育園等巡回訪問 107回 対象児延べ人数 300人 ○研修会 3回 参加者延べ人数 139人(センター研修会 3回、その他随時) ○学校見学 見学学校数12校 参加者延べ人数 45人

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	備考
直接事業費	2,896	2,705	2,607	2,332	
人件費	9,099	9,386	9,376	11,704	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	11,995	12,091	11,983	14,036	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	28年度	29年度	30年度	1年度	指標の説明
01	研修会参加者延べ人数	151人	198人		139人	
02	学校見学参加者延べ人数	46人	44人		45人	
03	保育園・幼稚園等巡回訪問1回当たり対象児数	2.9人	2.7人		2.8人	巡回訪問対象児延べ人数 ÷ 訪問回数

事務事業事後評価シート[令和1年度事業]

04	保育園・幼稚園等巡回訪問対象児延べ人数	402人	371人	352人	300人	
05	学校見学対象校数	10校	12校		12校	
06	研修会開催回数	4回	4回	4回	3回	年2回のセンター主催研修会の開催のほか、関係機関の要請に応じて研修に協力した回数
07	事業の実施1回当たりのコスト	77.8千円	81.1千円		115.0千円	フルコスト ÷ 事業の実施回数の合計
08	事業の利用者1人当たりのコスト	20.0千円	19.7千円	22.4千円	29.0千円	フルコスト ÷ 事業の利用者延べ人数合計
09	保育園・幼稚園等巡回訪問回数	140回	135回		107回	
10	事業の実施回数の合計	154回	149回		122回	巡回訪問回数 + 研修会開催回数 + 学校見学対象校数
11	事業の利用者延べ人数合計	599人	613人	533人	439人	巡回訪問対象児延べ人数 + 研修会参加者延べ人数 + 学校見学参加者延べ人数

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■ 目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

対象児童数は減少傾向にあるが、各園から要請のあった児への対応は、すべて行っている。療育専門員の的確なアドバイスにより各園による対象児への支援が効果的になった。

問題点・課題等

巡回訪問について、市内在住の臨床発達心理士の転出により、急遽、他市在住の臨床心理士等に依頼して実施することができたが、今後は臨床心理士の正職員化などマンパワーの確保が課題である。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

- 事業の廃止により重大な問題が発生する
- 事業の廃止により何らかの問題が発生する
- 事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している
- 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

事務事業事後評価シート[令和1年度事業]

■事業の見直し方策(評価項目2,4の補足説明含む)

在園児でも園として対応に苦慮しているケースが多々あるため、今後も対象児、各園、保育士等への支援は必要である。療育専門員のアドバイスの重要性を各園に周知していきたい。

■今後の方向性

- | | |
|---|---------------------------------|
| <input type="radio"/> I. 拡充 | <input type="radio"/> IV. 廃止・休止 |
| <input checked="" type="radio"/> II. 継続 | <input type="radio"/> V. 完了 |
| <input type="radio"/> III. 縮小 | |